


第3章

特別区が担う中枢・先導・
連携機能とその効果の
全国へ及ぼす影響に関する
アンケート調査



第3章

特別区が担う中枢・先導・連携機能とその効果の
全国へ及ぼす影響に関するアンケート調査

1. 調査の目的

特別区で行われる施策について、域内の住民に対する施策が中心になるのは当然ではあるが、一方で、その施策の実施や影響などについては、必ずしも区域内だけで完結するものではなく、施策をめぐる一連の活動が、時に全国に繋がり、波及するものも少なくない。

本章の調査では、港区で実際に行われている施策を事例に、中枢性、先導性、連携性等についての認知を問う調査を行うことを通じて、様々な点で自治体間・住民間の支え合いが生じていることを探索的に明らかにしていくことを目的としている。

2. 調査概要

▶ 調査の内容

- ・ 港区が行っている11の抜粋した施策（以下「11施策」という。）に関する認知状況と類似施策の実施状況等について
- ・ 11施策の中枢性の認識について
- ・ 11施策の先導性の認識について
- ・ 11施策の連携性の認識について

▶ 調査期間

令和元（2019）年9月18日～10月15日

▶ 調査対象

特別区全国連携プロジェクト会員自治体：266自治体
中核市のうち連携先自治体に含まれない県庁所在地のある自治体：20自治体
その他の中核市のうち、人口規模と人口集中度を偏差値化しその合計値の上位自治体：14自治体

合計300自治体

▶ 調査方法

インターネット上でのウェブサイトによる調査・回答

▶ 有効回収数・有効回答率

有効回収数：95自治体

有効回答率：31.7%

▶ 今回のアンケートの設問対象となった施策一覧

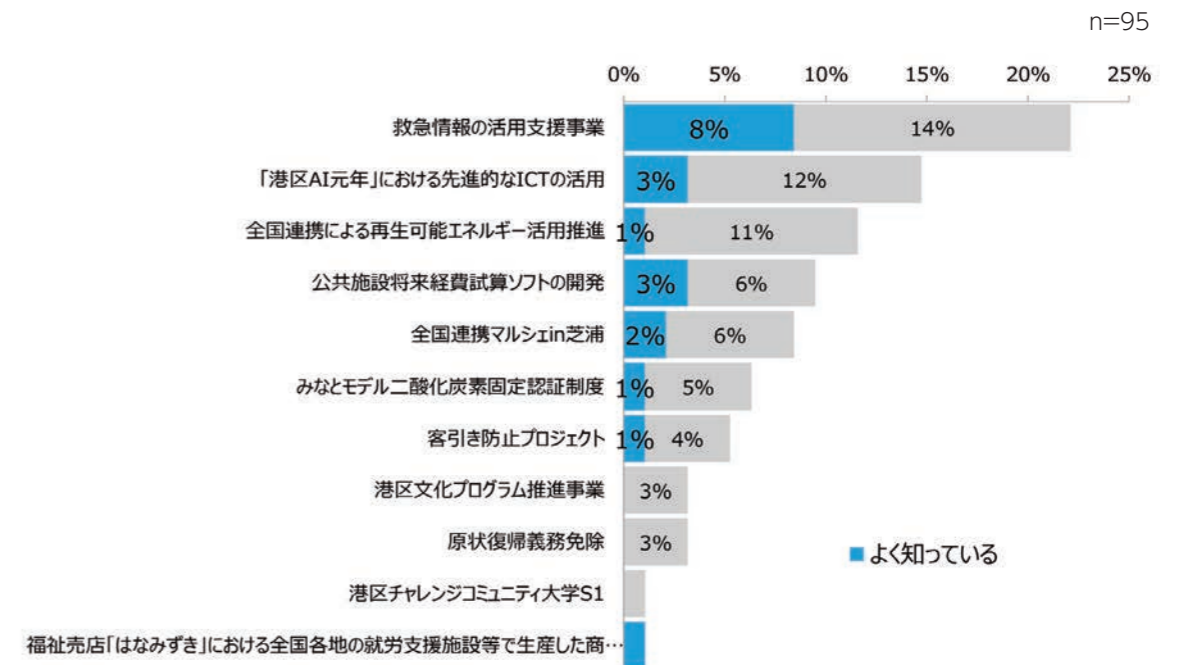
図表 3-1：設問対象の施策

No.	施策の名称	概要	事業開始時
A	港区チャレンジコミュニティ大学	港区と明治学院大学が連携して開設。高齢者等が学習を通じて個々の能力を再開発し、自らの生きがいのある豊かな人生を創造するとともに、その知識及び経験を生かし、地域の活性化や地域コミュニティの育成に積極的に活躍するリーダーを養成する。	平成19年4月
B	救急情報の活用支援事業（救急医療情報キット）	高齢者等の救急（119番出動）時の迅速な救命措置等に役立てるため、「救急医療情報キット」を配布。「かかりつけ医療機関」「持病」などの医療情報や「診察券」「健康保険証」などの写しを専用の容器に入れて自宅の冷蔵庫に保管しておくことで、救急隊員が本人の医療情報を迅速に把握することができる。	平成20年5月
C	港区文化プログラム推進事業	区と文化芸術団体が連携（共催）し、東京2020大会に向けた港区ならではの文化プログラムを展開している（7団体/年程度）。	平成28年度
D	みなとモデル二酸化炭素固定認証制度	地球温暖化に貢献することを目的として、港区内の公共施設・民間建築物等での国産木材の使用を促進し、その使用量に相当する二酸化炭素固定量を認証する。	平成23年10月
E	全国連携による再生可能エネルギー活用推進	二酸化炭素排出量を削減するため、全国（※）と連携した再生可能エネルギーの活用を推進している。 ※ 福島県白河市、山形県庄内町、福岡県みやま市及び青森県平川市（令和元年5月30日現在）	平成29年4月
F	全国連携マルシェin芝浦	区民の利便性の向上や地域の賑わいを創出するとともに全国各地と区民との交流を深めることを目的として、新鮮食品を取り扱う小売店が少ない芝浦地域において「全国各地との連携の力」を活用したマルシェ（生鮮野菜や各地の特産品等の販売）を定期的に開催している（12回/年程度）。	平成30年7月
G	福祉売店「はなみずき」における全国各地の就労支援施設等で生産した商品の販売	区役所1階の福祉売店「はなみずき」において、全国各地の障害者就労支援施設等で生産した商品等を販売している。併せて、連携自治体（北海道豊富町）においても、区の障害者就労支援施設等の商品を販売している。	平成29年10月
H	「港区AI元年」における先進的なICTの活用	全国自治体に先駆けて策定した市町村官民データ活用推進計画（港区情報化計画）に基づき、区民サービス向上と業務効率化による働きやすい職場づくりのため、多言語AIチャット、AI議事録自動作成支援、保育園入所AIマッチング、ホームページAI自動翻訳、AI-OCRなどの区政へのAI活用と、業務自動化ツールRPAの複数業務への本格導入を進めるなど、自治体最先端のICT活用を進めている。	平成30年4月
I	原状復帰義務免除	区営住宅・区立住宅・特定公共賃貸住宅において、家具転倒防止を目的に、ねじ止め器具で壁等に穴を開けた場合、原型に戻す義務を免除する。	平成29年4月
J	客引き防止プロジェクト	公共の場所での客引き行為を規制する「港区客引き行為等の防止に関する条例」を制定・施行し、区が委託している「港区生活安全パトロール隊」による巡回指導を行っている。	平成29年4月
K	公共施設将来経費試算ソフトの開発	公共施設（建物）における改修工事の時期・費用の目安を個別に自動計算により算出するとともに、区の施設全体にかかる将来経費を試算することができるシート。用途や面積など9項目の情報を入力するだけで、今後80年間の経費を試算することができる。	令和元年6月

3. 単純集計結果

Q1：あなたは各施策についてどの程度ご存知ですか。
（それぞれ一つずつお選びください）

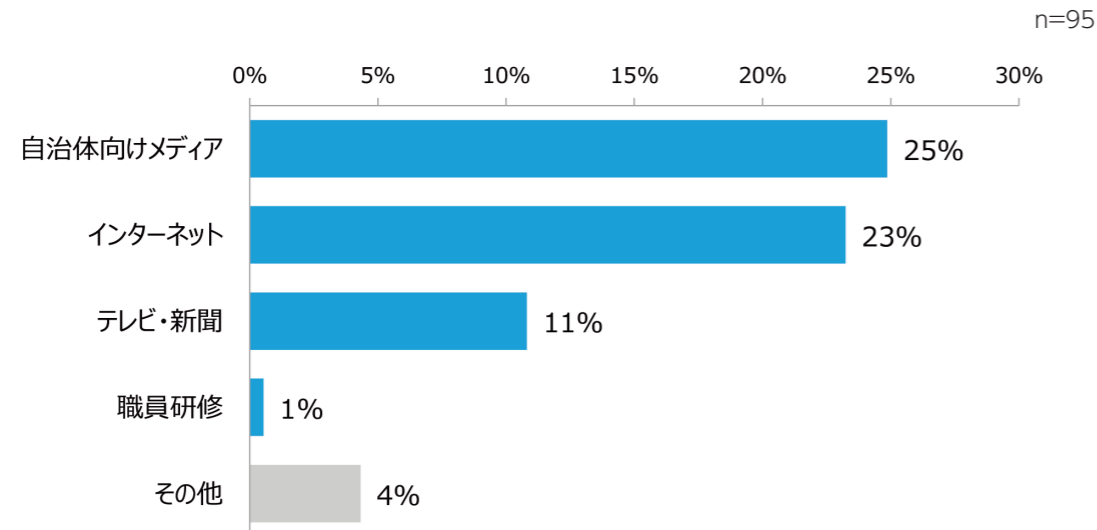
図表 3-2：施策の認知度（回答データの集計）



- Q1（あなたは各施策についてどの程度ご存知ですか。）について、図表 3-2 のとおり、最も「良く知っている」と「ある程度知っている」という回答があった施策が「救急情報の活用支援事業」であるが、その回答割合が22%であり、二番目にその回答割合の和が高かった施策が「「港区AI元年」における先進的なICTの活用」の15%であるというようにいずれの施策においても必ずしも高い認知度があるとは言えないものとなった。
- 港区という一つの自治体のそれぞれの特設施策について、必ずしも高い認知度があるとは調査実施当初から予見はしていなかったものであり、概ねそのとおりの結果となった。

Q2：Q1で「1.よく知っている」、「2.ある程度知っている」、「3.あまりよく知らない」のいずれかを回答された方へ
 どのようなきっかけで、この施策を知るようになりましたか。次の選択肢からお選び下さい。(複数回答可)

図表 3-3：施策を知るきっかけ (回答データの集計)



※図表 3-3は、全ての施策を合算した集計結果である。

●図表3-3のとおり、「自治体向けメディア」(25%)と「インターネット」(23%)の割合が高く、現状においては情報を収集し、認知するに至る過程の中でこれらの重要性が高くなっていることが確認できた。

Q3：貴自治体では類似の施策を行っていますか？
 それぞれあてはまるものをお選びください。

Q4：Q3で「1.行っている」と回答された方へ
 それぞれの施策について、港区を含む他の自治体の施策を参考にされましたか。
 それぞれあてはまるものをお選びください。

図表 3-4：類似の施策の実施度と参考割合 (回答データの集計)

	実施割合	実施のうち他自治体参考割合	他参考のうち港区割合
A 港区チャレンジコミュニティ大学S1	22%	24%	0%
B 救急情報の活用支援事業	36%	47%	25%
C 港区文化プログラム推進事業	7%	29%	50%
D みなとモデル二酸化炭素固定認証制度	6%	17%	100%
E 全国連携による再生可能エネルギー活用推進	5%	20%	0%
F 全国連携マルシェin芝浦	9%	22%	0%
G 福祉売店「はなみずき」就労支援施設生産商品売	16%	27%	0%
H 「港区AI元年」における先進的なICTの活用	21%	40%	38%
I 原状復帰義務免除	6%	33%	100%
J 客引き防止プロジェクト	5%	80%	50%
K 公共施設将来経費試算ソフトの開発	7%	29%	0%

※Q3、Q4をまとめたものが上記の図表 3-4である。

●「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」、「原状復帰義務免除」については、他参考のうち港区割合が100%と高かったが、実施割合としては必ずしも高くないものであった。

Q5：Q4で「1.参考にした」と回答された方へ。
どの自治体の施策を参考にされましたか。
それぞれあてはまるものをお選びください。(複数回答可)

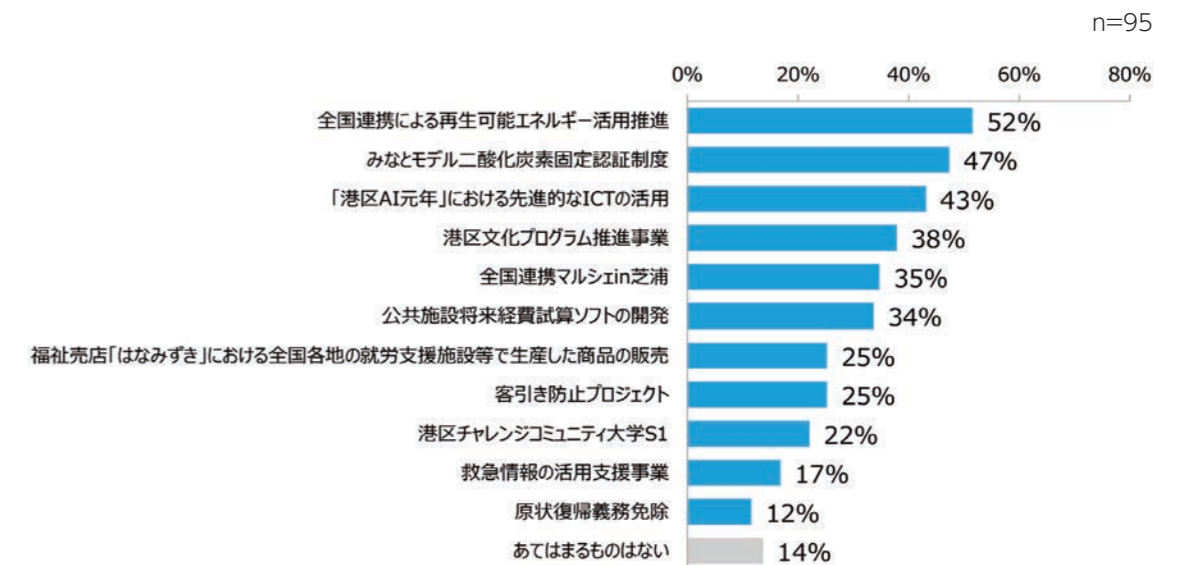
Q6：Q5で「2.東京都港区以外を参考にした」と回答された方へ。
どの自治体の施策を参考にされましたか。
最も参考となった自治体名を記入してください。

※自治体名を個別に明らかにしないとの条件で、調査を依頼しているため、
Q5、Q6に関する結果は省略する。

●Q3～Q6は施策の影響の波及動態を確認するためのヒアリング調査候補自治体を探索するための問いである。この結果に基づいてヒアリング調査の実施に繋がっている。

Q7：各施策のうち、特別区が首都・大都市東京に位置する自治体だからこそ取り組むべき施策だと考えられるものはどれですか。(複数回答可)

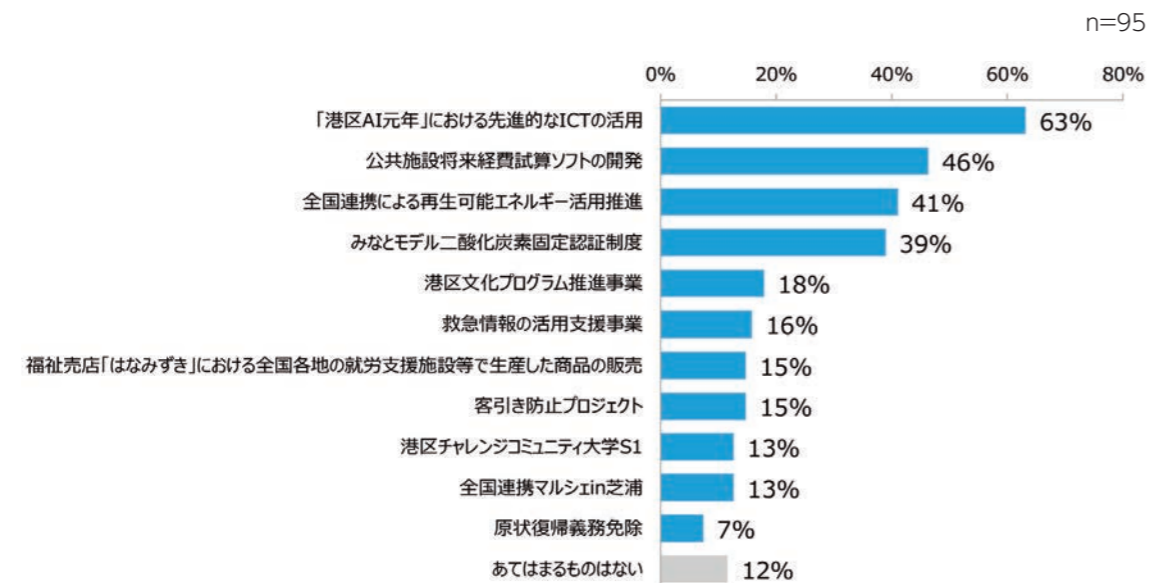
図表 3-5：特別区が首都・大都市東京に位置する自治体だからこそ取り組むべき施策（回答データの集計）



- 図表3-5のとおり、「全国連携による再生可能エネルギー活用推進」(52%)、「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」(47%)、「「港区AI元年」における先進的なICTの活用」(43%)の回答率が高かった。
- エネルギーの消費地として生産地と連携を図った温暖化対策の取組みや技術的な先駆けとなるものへの取組みがこの点において重要視されたものと考えられる。

Q8：各施策のうち、特別区が全国の自治体に先駆けて取り組むべき先端的な施策だと考えられるのはどれですか。（複数回答可）

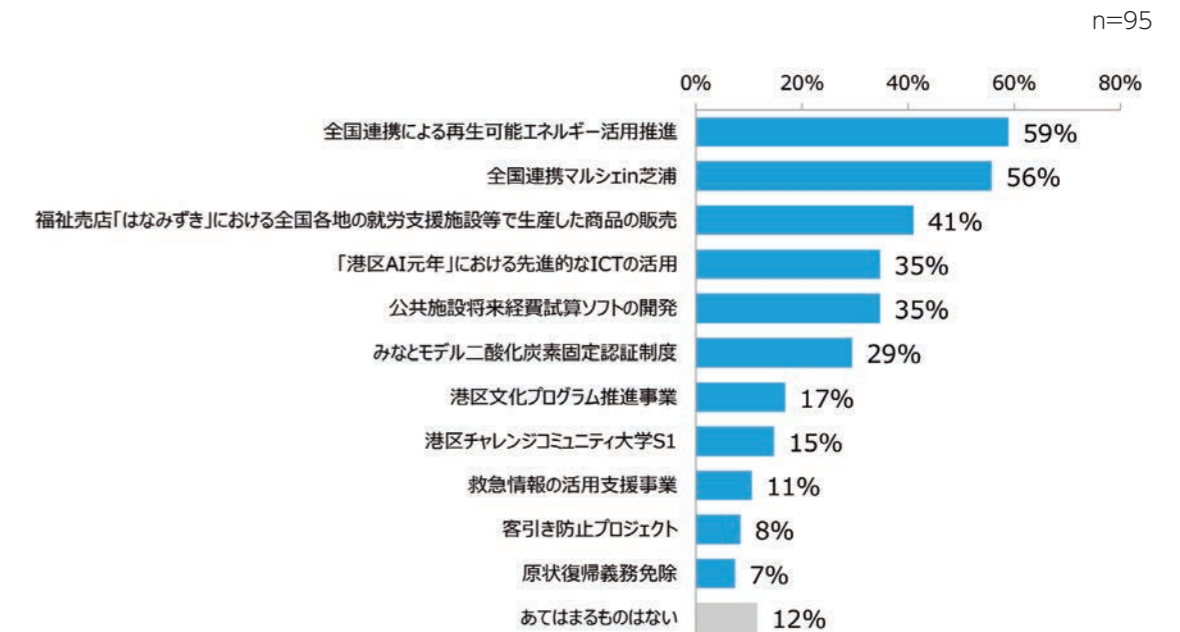
図表 3-6：特別区が全国の自治体に先駆けて取り組むべき施策
（回答データの集計）



- 図表3-6のとおり、「「港区AI元年」における先進的なICTの活用」(63%)が突出して高かった。また、「公共施設将来経費試算ソフトの開発」(46%)、「全国連携による再生可能エネルギー活用推進」(41%)、「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」(39%)の回答率がある程度高かった。
- Q7と似た傾向ではあるが、この点については、やや技術的な先駆けとなる施策への取組みが選択される傾向がやや高かったと言える。

Q9：各施策のうち、特別区が他の自治体と共に協働で連携して取り組むべき施策はどれですか。（複数回答可）

図表 3-7：特別区が他の自治体と協働で連携して取り組むべき施策
（回答データの集計）



- 図表3-7のとおり、「全国連携による再生可能エネルギー活用推進」(59%)、「全国連携マルシェin芝浦」(56%)、「福祉売店「はなみずき」における全国各地の就労支援施設等で生産した商品の販売」(41%)の回答率が高かった。
- 設問に「他の自治体と共に協働して」という文言があるため、「全国連携」という言葉や「全国各地」という言葉に影響を受けた選択になった傾向とも考えられるが、消費地となる港区と生産地となる全国各地の自治体の連携に対する一定の期待が現れているものと言えるのではないだろうか。

Q10：各施策は、どのような範囲で他自治体に影響を与えていると考えますか。

図表 3-8：各施策が影響を与える範囲（回答データの集計）

n=95	全国	首都圏	都内	23区	その他	与えていない	よくわからない
全国連携による再生可能エネルギー活用推進	52%	8%	5%	5%	0%	1%	28%
全国連携マルシェ in 芝浦	46%	11%	7%	6%	1%	1%	27%
「港区AI元年」における先進的なICTの活用	44%	6%	6%	8%	1%	1%	33%
福祉売店「はなみずき」における全国各地の就労支援施設等で生産した商品の販売	42%	6%	4%	7%	2%	2%	36%
公共施設将来経費試算ソフトの開発	41%	3%	5%	9%	2%	2%	37%
救急情報の活用支援事業	31%	6%	11%	12%	0%	6%	35%
みなとモデル二酸化炭素固定認証制度	25%	15%	7%	14%	2%	4%	33%
原状復帰義務免除	25%	7%	9%	16%	0%	6%	36%
港区文化プログラム推進事業	17%	18%	13%	16%	0%	5%	32%
港区チャレンジコミュニティ大学S1	13%	11%	12%	15%	1%	12%	38%
客引き防止プロジェクト	9%	17%	8%	21%	2%	3%	39%

- 図表3-8のとおり、全国との回答としては「全国連携による再生可能エネルギー活用推進」（52%）、「全国連携マルシェ in 芝浦」（48%）、「港区AI元年」における先進的なICTの活用」（44%）、「福祉売店「はなみずき」における全国各地の就労支援施設等で生産した商品」（42%）、「公共施設将来経費試算ソフトの開発」（41%）が高い回答率であった。
- そのことから生産地との連携や最先端技術の行政施策・管理への応用に関する挑戦的な施策について全国的な影響のあるものとして認識されていることがわかる。
- また、「首都圏」、「都内」、「23区」の解答はいずれも40%を超えるような回答率を示すものが無かった。

4. 分析・考察

(1) 各施策の相対的な認知度、中枢性、先導性、連携性についての認識の比較から得られる知見

本調査で提示した11の施策の相対的な認識の位置づけを把握するため、認知度に関する設問のQ1、中枢性に関する設問のQ7、先導性に関する設問のQ8、連携性に関する設問のQ9について、それぞれの回答率の分散状況から、高・中・低の三段階に分類した。

各問の分類の基準は次のとおりである。

(Q1)

高：よく知っている＋ある程度知っている＞9%

中：9%＞よく知っている＋ある程度知っている＞5%

低：5%＞よく知っている＋ある程度知っている

(Q7)

高：40%以上

中：25%以上、40%未満

低：25%未満

(Q8)

高：50%以上

中：20%以上、50%未満

低：20%未満

(Q9)

高：40%以上

中：25%、40%未満

低：25%未満

この分類に従って、各施策の相対的な認識について示すと次の図表3-9のとおりとなる。

図表 3-9：各施策の認知度、中枢性、先導性、連携性（回答データの集計）

施策名	Q1.認知度	Q7.中枢性	Q8.先導性	Q9.連携性
A 港区チャレンジコミュニティ大学	低	低	低	低
B 救急情報の活用支援事業 (救急医療情報キット)	高	低	低	低
C 港区文化プログラム推進事業	低	中	低	低
D みなとモデル二酸化炭素固定認証制度	中	高	中	中
E 全国連携による再生可能エネルギー活用推進	高	高	中	高
F 全国連携マルシェin芝浦	中	中	低	高
G 福祉売店「はなみずき」における全国各地の就労 支援施設等で生産した商品の販売	低	中	低	高
H 「港区AI元年」における先進的なICTの活用	高	高	高	中
I 原状復帰義務免除	低	低	低	中
J 客引き防止プロジェクト	中	中	低	低
K 公共施設将来経費試算ソフトの開発	高	中	中	中

(2) 全体の傾向考察

全体の傾向としては概ね認知度が低いものは中枢性、先導性、連携性のそれぞれにおいても低率の回答となる傾向があり、認知度が高いものは中枢性、先導性、連携性のそれぞれにおいて高率の回答となることがわかるが、「救急情報の活用支援事業」や「福祉売店「はなみずき」における全国各地の就労支援施設等で生産した商品」で例外的な傾向が見受けられるものもある。

中枢性と先導性は概ね同様の傾向を見せた一方で、連携性についてはやや異なる傾向が見受けられた。特に連携性については港区が消費される場になり、全国自治体が供給する側になるものが高率の回答となっている。また、ITを用いた行政運営の効率化や行政サービスの拡充の施策となる「「港区AI元年」における先進的なICTの活用」や「公共施設将来計算ソフトの開発」は連携性では高率の回答にはならなかったものの、その他の項目では比較的高い回答率となっている。そのため、このような最先端の技術に対して投資し、活用方法を模索するような施策に対して全国からある程度の期待が込められていると推測することができると言えるだろう。

(3) 各施策項目の考察

上記を踏まえて次に各施策項目について考察する。

A 港区チャレンジコミュニティ大学

認知度、中枢性、先導性、連携性についていずれの設問項目でも相対的に低位に位置づけられる施策となった。これについては、全国の大学立地自治体あるいは大学の立地する周辺自治体において少なからず類似の施策が展開されていることから、認知度だけでなく、他の質問項目でも低率の回答となったことが推測できる。

B 救急情報の活用支援事業

認知度は高い一方で、中枢性、先導性、連携性において相対的に低率の回答となった。認知している自治体においては同様の施策を行っている自治体が多く、施策導入時点で調査した際に認知したと思われる場合が多い。このようにある程度の施策の波及効果は認められるが、中枢性、先導性、連携性としての回答率が低いのは、事業が救急医療情報キットという現物を給付する事業であることから、それらの重要性のあるものとして認識されなかったものと考えられる。

C 港区文化プログラム推進事業

認知度、中枢性、先導性、連携性のうち、中枢性のみ相対的に中位の割合であった。また、中枢性に選択をした自治体を確認したものの、特に自治体の規模や地域的な偏りは確認できなかった。港区が都心部に位置する自治体であり、また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の会場立地地域であること、東京を象徴する繁華街を有することなどから、文化発信に対するある程度の期待が持たれているであろうことがこの結果の要因となっていると推測できる。

D みなとモデル二酸化炭素固定認証制度

認知度、先導性、連携性において相対的に中位の割合であり、中枢性で高率の回答となった。中枢性の質問項目で回答した自治体の多くが大都市圏以外の地域の中山間地域を有する自治体であり、木材の供給側となる自治体にとって重要なものと認識されることが多いようである。

E 全国連携による再生可能エネルギー活用推進

認知度、中枢性、連携性の項目で相対的に高率の回答であった。また、先導性については中位の回答率であった。中枢性、先導性、連携性の選択をした自治体を確認したものの、特に自治体の規模や地域的な偏りは確認できなかったが、これは再生可能エネルギーの生産側になるであろう地域だけでなく、消費側となるであろう地域にとっても共通する課題であることからと考えられる。なお、影響の範囲に関する問でも「東京ないし首都圏の自治体」、「都内の自治体」や「23区内」という回答よりも「全国の自治体」と回答した割合が非常に高くなっている。

F 全国連携マルシェ in 芝浦

認知度と中枢性において相対的に中位の割合であり、先導性は低率、連携性は高率の回答であった。食品をはじめとする全国各地の産品を消費地である都内の自治体において連携して場を提供し、販売する例は港区以外でも実施されていることから先導性としては低率になったものと考えられるが、連携性としては高率であることから、生産地となる各地域から期待が高い施策であることが推測できる。なお、影響の範囲に関する問でも「東京ないし首都圏の自治体」、「都内の自治体」や「23区内」という回答よりも「全国の自治体」と回答した割合が非常に高くなっている。

G 福祉売店「はなみずき」における全国各地の就労支援施設等で生産した商品の販売

認知度と先導性は相対的に低率であり、中枢性において相対的に中位の割合、連携性は高率の回答であった。これも「F 全国連携マルシェ in 芝浦」と同様に、港区は消費地として生産地となる全国各地から一定程度の期待を持たれていることからこのような結果となったことが推測できる。なお、影響の範囲に関する問でも「東京ないし首都圏の自治体」、「都内の自治体」や「23区内」という回答よりも「全国の自治体」と回答した割合が非常に高くなっている。

H 「港区AI元年」における先進的なICTの活用

認知度、中枢性、先導性は相対的に高率の回答、連携性は中位の回答割合であった。ICTの活用による住民サービスの向上や業務効率化を目指すものであるため、必ずしも他地域と連携を必要とするものではないことから、連携性が中位の割合となったと推測できるが、最新の技術の行政への活用という点で他自治体からも一定程度認知され、またその重要性などの点でも他自治体から共感を得られているものと考えられる。なお、影響の範囲に関する問でも「東京

ないし首都圏の自治体」、「都内の自治体」や「23区内」という回答よりも「全国の自治体」と回答した割合が非常に高くなっている。

I 原状復帰義務免除

認知度、中枢性、先導性についていずれの設問項目で相対的に低位で、連携性で中位に位置づけられる施策となった。これについては、アンケート回答先の比較的大規模な自治体で既に類似の施策を導入している例もいくつか存在しており、認知度だけでなく、他の質問項目でも低率の回答となったことが推測できる。

J 客引き防止プロジェクト

認知度、中枢性は相対的に中位の割合で、先導性、連携性は低率の回答であった。これは東京を象徴する繁華街を有するという港区の地域特性から、一定の認知度と中枢性に関する認知はなされているものの、繁華街の規模が大きい地域にとっては地域課題として生じていないことが多いことからこのような結果となったと考えられる。なお、影響の範囲に関する問でも、全国の自治体に対する影響よりも、東京ないし首都圏の自治体や、23区内といった回答の方が多いため、そのように認識されていることが支持されることが考えられる。

K 公共施設将来経費試算ソフトの開発

認知度については相対的に高率の回答であり、中枢性、先導性、連携性は中位の回答割合であった。この施策は将来の財政規律を考えるうえで重要になるものではあるが、当面の課題の解決のためのものでは必ずしもないため財政的に余力がある自治体に開発投資をしてもらいたいという期待があるものと考えられる。なお、影響の範囲に関する問でも「東京ないし首都圏の自治体」、「都内の自治体」や「23区内」という回答よりも「全国の自治体」と回答した割合が非常に高くなっている。